

地方建協にファクス通信開始

全建 経営改善へ事例配信

自治体の先進取組み紹介

全国建設業協会（浅沼健一会長）は全国各地で進み始めている入札契約制度改善などの情報をリアルタイムで、47都道府県建設業協会すべてにファクスで提供する『Zenken通信』を開始した。傘下の団体や会員に機関誌を配布したり、理事会や委員会の場合所管官庁の通達文書や関連情報を提供する例はあるが、業界団体が随時、各種情報をファクス通信という形で提供するのとは極めて異例。地方建設業界にとっては、他地域での新たな動きを自らの地区での入札契約制度改革につなげる基本情報になるメリットがある。全建にとっては新たなサービスを提供することで団体の存在意義が一層高まることにもつながる。

ファクス通信は1月30日付の第1号を皮切りに、4日までに第4号を提供。同事業は新年度事業として4月から本格導入する。ただ「地方建設業界を取り巻く環境が一段と厳しくなっていることを踏まえ、1月から試行を開始した」（全建）。

全建は、発注者側の認識や理解について温度差があることを踏まえ、入札契約制度の改善や、設計変更協議の円滑化など企業にとって役立つ情報を、都道府県建設業協会から、各発注機関で経営改善に

には、自治体の先進的な取り組みを、全国各地に水平展開させる契機にもなる。

例えば、ファクス通信第1号で示した、▽さいたま市の中央公契連モデルの制限撤廃▽長崎県の最低制限価格を予定価格の90%へ▽富山県は資金繰り対策で年末休暇返上――などを分かりやすい要約解説と発表資料をセットにする。ことで、同様の要望をしている他地域の建設業界が発注者との意見交換などを通じて制度改善の実現につなげやすくなる狙いもある。

また、他地域の動向把握が難しく、地元建設業界の苦境打開へ向けた提案・要望に手詰まり感を抱く地方建設業界にとっても、新たな活動展開を促す契機にもなる。

今後、都道府県建設業協会向けのファクス通信のほか、全建ホームページにも掲載していく予定。

全建は「建協からはタイムリーな情報は非常に役立つ」と評価の声をほか、「地方の状況について続々情報が寄せられている」と会員からの反応と効果を説明する。

受注者からの相談に対して迅速に発注者が回答することで、問題認識の明確化や発注者と受注者の情報共有で連携を強化する。直轄工事では、09年度にワンダーレスボンスを全工事に導入し、三者会議も08年度の2000件からさらに拡大する予定だ。

三者協議・ワンダーレスボンスモデル事業では、モデル事業の発注者に「支援コンサルタント」を派遣し、設計段階での照査支援や妥当性審査、三者協議やワンダーレスボンスでの対応策検討を担うことで、発注者の専門的知識を補完する。対応策などの最終決定は発注者が担うものの、支援コンサルタントが発注者の専門的知識を補完することで、三者協議やワンダーレスボンスの円滑な導入を目指す。